

- ▶ メキシコ中銀は、メキシコペソ安によるインフレ率の加速懸念などを背景に、政策金利を8.00%から8.25%へ引き上げ
- ▶ 今後も中銀は為替の動向などインフレに対するリスクを注視しながら、追加利上げの判断をしていく見込み

インフレ率の加速懸念などを背景に、政策金利を8.25%へ引き上げ

メキシコ中央銀行（以下、中銀）は、12月20日の定例会合で、政策金利を8.00%から8.25%へ0.25%引き上げることと決定しました（図表1）。事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）では利上げを予想する向きが大半を占め、おおむね市場の想定通りの結果となりました。

中銀が前回会合に続き利上げを実施した背景として、足元のインフレ率の高止まりや、メキシコペソ安などによるインフレ期待の上昇などがあるとみられます。

11月の消費者物価上昇率は前年同月比+4.7%と、10月の同+4.9%から鈍化したものの、中銀のインフレ目標（3±1%）を上回って推移しています（図表2）。また、声明文によると、12月時点における2019年末と2020年末のインフレ予想は10月時点から上昇するなど、悪化傾向にあります。

今後も中銀は為替の動向などインフレに対するリスクを注視しながら、追加利上げの判断をしていく見込み

今後のインフレの見通しについて、中銀は声明文で、インフレに対するリスクバランスは悪化し、上振れ方向へのバイアスが継続しているとしています。そのリスクについて、具体的に、①メキシコ国内外の要因によるメキシコペソ安圧力、②生産性の向上を上回るペースでの賃金上昇によるコスト上昇圧力の高まりなどを挙げています。

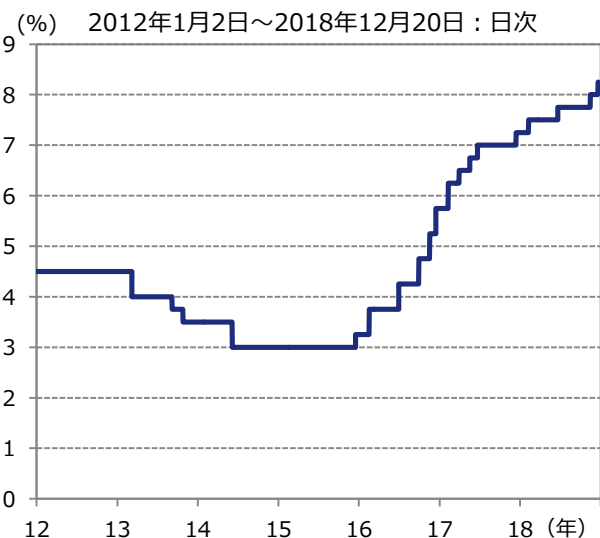
実際、既に一部で着工していたメキシコ市の新空港建設の中止などを背景に、メキシコのロペスオブラドール大統領の政策に対する不透明感が高まっており、足元のメキシコペソ安の一因となっています（図表2）。

また、メキシコの賃金委員会は最低賃金を2019年1月から16%引き上げる方針を示しており、2017年12月の10.4%を上回る大幅な伸びとなる見込みです。

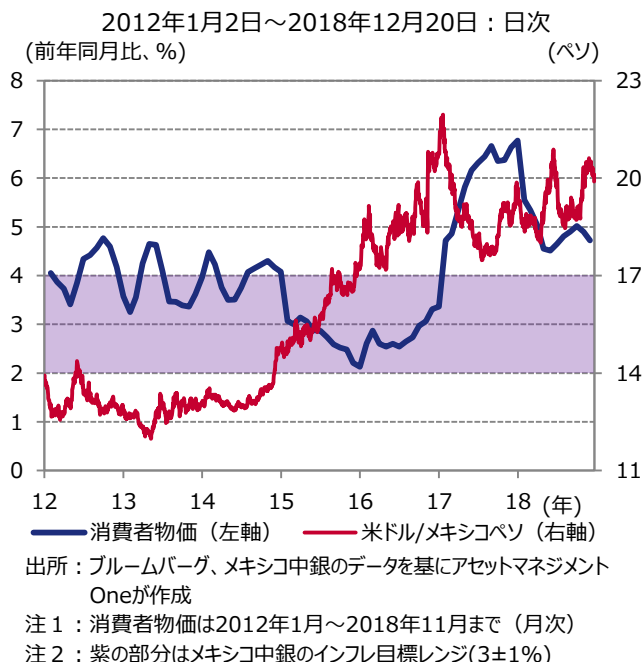
今後も、中銀は為替の動向などインフレに対するリスクを注視しながら、追加利上げの判断をしていくものとみられます。

（調査グループ 青木一馬 14時執筆）

図表1 政策金利の推移



図表2 メキシコペソと消費者物価上昇率



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。